NEWS　RELEASE

平成29 年(2017)　7月　10日

報 道 関 係 各 位

公益財団法人
にいがた産業創造機構

建設企業の新分野進出をはじめとした経営革新に必要な経費を助成します

～平成29年度「建設企業経営革新支援事業」の2次募集開始～

NICO（公益財団法人にいがた産業創造機構）では、新潟県内における建設産業の活性化を図ることを目的に、建設企業等が新分野・新市場進出や、新技術・新工法開発等の経営革新に向けて取り組む事業に対し、必要な経費への助成を行い支援します。

【対象事業】

① 建設業以外の新分野・新市場への進出を目的とする企画・調査、商品開発、技術開発・システム開発、販売プロモーション等

② 建設業の技術等を活かした新たな事業展開を目的とする企画・調査、商品開発、技術開発・システム開発、販売プロモーション等

③ 建設業の新技術・新工法の開発を目的とする企画・調査、商品開発、技術開発・システム開発、販売プロモーション等

④ 合併、事業協同組合・企業組合・協業組合設立などの企業連携を目的とする企画・調査、商品開発、技術開発・システム開発、販売プロモーション等

⑤ 情報通信技術等の新技術を活用した新たな事業展　等

【募集期限】　平成29年7月10日（月）から平成29年8月31日（木） 17時30分必着

【助成金額】　50万円～200万円

【助成率】　助成対象経費の1／2以内

【助成期間】　交付決定日から平成30年2月末日まで

【詳しい事業案内・様式について】NICOのホームページからダウンロードできます。 http://www.nico.or.jp/

【添付資料】　募集チラシ、平成28年度採択事業一覧

<この件に関する問い合わせ先>

（公財）にいがた産業創造機構　創業・経営革新チーム　担当:高本
〒950-0078 新潟市中央区万代島５番１号 万代島ビル９階
TEL：025-246-0051（直通） FAX：025-246-0030 E-mail：info@nico.or.jp

平成２９年度　建設企業経営革新支援事業

公益財団法人 にいがた産業創造機構

「建設企業経営革新支援事業」

２次募集のご案内

～建設企業の経営革新に必要な経費を助成します！～

<募集期間：平成29年7月10日(月)～平成29年8月31日(木)>

事業イメージの例

●建設業以外への新分野・新市場進出
- ・農林水産業
- ・環境事業（リサイクル事業、自然エネルギー利用など）
- ・介護福祉事業
- ・観光事業
- ・建設関連事業

●建設業強化のための新市場進出、新商品開発
- ・建設業でのフランチャイズ展開
- ・建設業における、より高付加価値の建築資材の開発
- ・その他、本業の強化を目的とする、建設業での新市場進出および新商品開発　など

※ただし、他社との差別化につながらない、単なる機械装置等の更新・購入は対象となりません。

●新技術・新工法開発
- ・ICT（情報通信技術）導入による各種開発
  - 建設現場遠隔監視システムの開発
  - 情報化施工システムの開発
  - 新しい測量システムの開発
- ・既存インフラの維持修繕技術開発
- ・工期短縮等の工法開発

●企業連携
- ・合併
- ・事業協同組合、企業連合、協同組合設立

●情報通信技術等の新技術を活用した新たな事業展開 （地方創生推進交付金事業）
- ・ドローンを活用した三次元測量
- ・三次元データを使用した通信機能付き建設機械による施工　など

このような取り組みに対し、助成対象経費の１／２以内で、
５０～２００万円を補助します。

募集内容の詳細は、裏面もご覧ください

■助成対象者

建設企業、建設関連企業及びそれらを含むグループとし、新潟県内に主たる営業所を有する資本の額若しくは出資の総額が３億円以下の者又は常時使用する従業員の数が３００人以下の者のうち、次のいずれかに該当する者が対象となります。

①建設業許可を有する者
②次のいずれかの登録を受けている者
　ア　建設コンサルタント登録規程（昭和５２年４月建設省告示第７１７号）第２条
　イ　測量法第５５条
　ウ　地質調査業者登録規程（昭和５２年４月建設省告示第７１８号）第２条

■助成対象事業

次の①～⑤のいずれかを目的とする企画・調査、商品開発、技術開発・システム開発、販売プロモーション等

① 建設業以外の新分野・新市場への進出
② 建設業の強化を目指す新たな事業展開
③ 新技術・新工法の開発
④ 合併、事業協同組合・企業組合・協同組合設立などの企業連携
⑤ 情報通信技術等の新技術を活用した新たな事業展開

■募集期間

平成２９年7月１０日（月）～ 8月３１日（木）

■助成事業実施期間

交付決定日から平成３０年２月末日まで

■助成金額及び助成率

５０～２００万円（助成対象経費の１／２以内）

■助成対象経費

調査費、原材料費、構築物・機械装置・工具器具備品費、外注加工費、委託費、販売プロモーション費など、新分野進出等の経営革新事業の立ち上げに必要な経費

■応募方法

助成金交付申請書、事業計画書、事業費明細書を作成し、その他必要書類を添付の上、提出してください。
※お願い：応募書類を提出する前に、まずはＮＩＣＯまでご相談ください。

■採択方法

書類審査を通過した事業計画について、審査会でプレゼンテーションを行っていただき採否を決定します。
なお、プレゼンテーション審査会は９月中旬、助成金交付決定は9月下旬の予定です。
※6 件程度採択予定。
※詳しい募集案内、申請書はＮＩＣＯのホームページ（http://www.nico.or.jp/）からダウンロードできます。

〈注意事項〉

●応募書類の内容については、当該審査以外に使用することはありませんが、特別なノウハウや営業上の秘密事項については、あらかじめ法的保護を行うなど、申請者の責任で対応してください。
●助成対象となった場合、企業名・代表者名・事業テーマ・住所・業種・設立年月・資本金・従業員数・電話番号・採択年度を公表します。
●提出された応募書類は公益財団法人にいがた産業創造機構が保管し申請者には返却いたしません。
●不採択になった場合でも、その理由についての問い合わせには応じられませんので、ご了承ください。

◆お問い合わせ・申請書提出先
公益財団法人にいがた産業創造機構（ＮＩＣＯ）経営支援グループ創業･経営革新チーム
〒950-0078　新潟市中央区万代島５番１号　万代島ビル９階
TEL 025-246-0051(直通) ／ FAX 025-246-0030　URL http://www.nico.or.jp/

平成28年度　建設企業経営革新支援助成金　採択事業一覧

No	企業名	代表者名	所在地	業種	事業テーマ
1	㈲アサップ	代表取締役 小川　克昌	妙高市	測量業	フルーツほおずきおよびその加工商品の開発および販売
2	㈱井嶋組	代表取締役 井嶋　一英	南魚沼市	一般土木建築工事業	ウォータージェット工法を活用したストックマネジメント
3	㈱英香園	代表取締役 伊藤　春男	上越市	総合工事業	「園芸教室と園芸用品販売」による経営革新事業
4	㈱大島組	代表取締役社長 大島　竹勝	上越市	建設業	情報通信技術（ICT）を活用することで、現場での作業効率ならびに利益率の向上を目指す
5	㈱小池組	代表取締役 小池　金一	新発田市	一般土木建築工事業	高温水高圧洗浄機を使用した屋外構築物の洗浄美化事業
6	㈱富樫組	代表取締役 富樫　重信	村上市	一般土木建築工事業	ドローンを活用した三次元測量と三次元データを利用した施工管理の導入による現場生産性の向上
7	㈱トップライズ	代表取締役社長 大滝　充司	新潟市	技術サービス業	三次元計測での計測技術手法のマニュアル化
8	㈱ニッケン	代表取締役 小林　良栄	新潟市	土木工事業（舗装工事業を除く）	建設業の強化を目指す新たな事業展開による経営革新（高性能アタッチメントの導入による解体工事事業等への進出）
9	㈱三友組	代表取締役 三友　玲央	魚沼市	総合工事業	ふるさと見張り番（民間構築物維持・管理・保全サービス）
10	宮川建設㈱	代表取締役 宮川　薫	上越市	総合工事業	不燃タルボセルを使用した外壁外断熱工法の開発
11	㈱山高建設	代表取締役 高野　浩	長岡市	他に分類されない職別工事業	重曹ブラストを用いた多種多様なクリーニング役務の提供

（企業名五十音順）